

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社本社 （東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C有明） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	13,354,968	12,764,890	26,350,730
経常利益又は経常損失() (千円)	81,448	80,419	217,149
四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	390,689	91,714	63,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,528	13,705	32,421
純資産額(千円)	15,384,645	15,500,856	15,585,451
総資産額(千円)	28,103,353	26,754,744	27,629,706
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	19.87	4.67	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	54.7	57.9	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,767	329,098	539,051
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,832	836,464	1,513,759
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,428,535	520,159	2,214,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,877,455	2,711,229	3,724,864

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	27.20	10.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり、緩やかではあるものの景気持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、中国等新興国経済の伸び悩み、欧州経済の政府債務危機に伴う世界景気減速や円高による輸出の鈍化等により依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行いました。また、国内においては4月に加須工場（埼玉県加須市）が竣工し、生産を開始しました。また、臨時的に賃借していた田村工場（福島県田村市）を契約どおりに返却しました。海外においては、5月に安吉藤倉橡膠有限公司（中国浙江省）を竣工しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127億6千4百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比99.5%減）、経常損失は8千万円（前年同四半期は経常利益8千1百万円）となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち一部合意のあったものについて特別利益に計上しました。また、将来の税負担軽減を見込んで計上していた繰延税金資産の一部を取り崩したること等により、四半期純損失は9千1百万円（前年同四半期は四半期純損失3億9千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、主な自動車メーカーは増産となったものの在庫調整及び品種構成の変化により受注減となったため減収減益となりました。制御機器部門は、医療品分野が好調だったものの、液晶半導体分野については客先の生産調整により受注が減少し、減収減益となりました。電気材料部門は、電力・情報通信関係が好調により収益を押し上げたため増収増益となりました。

この結果、売上高は76億7千7百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は3千4百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

引布加工品

引布部門は、一部の自動車関係の受注が好調だったものの、エレクトロニクス関連製品の価格競争が激化し単価が下落したため増収減益となりました。印刷機材部門は、拡販及び工場の経費削減に努めたため増収増益となりました。加工品部門は、運送関連製品と舶用品の国内での売上が好調に推移したため増収増益となりました。

この結果、売上高は22億8千2百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失9千1百万円）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国での市況悪化による販売不振及び国内販売の買い替え需要の低迷により、前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、春先は登山ブームによりシューズの売上が好調だったものの、夏場は全国的に猛暑だったため登山用品全体の売上が低調に推移したため減収減益となりました。

この結果、売上高は25億3千9百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は1億4千6百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

その他

物流部門は、需要の低迷により荷動きが悪化したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は2億6千5百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は3千4百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べ21億6千6百万円減少（前年同四半期比44.4%減）し、27億1千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3億2千9百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が税金等調整前四半期純利益に転じたことや、たな卸資産の増減額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は8億3千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5億2千万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が減少に転じたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	47,763	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	12,492	5.33
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	9,500	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	5,152	2.20
日東商事株式会社	大阪市北区西天満 4 - 12 - 5	4,500	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	4,008	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	3,690	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	3,500	1.49
計	-	100,483	42.86

(注) 上記のほか、自己株式が37,860百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,642,000	196,420	
単元未満株式	普通株式 18,209		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,864	2,711,229
受取手形及び売掛金	6,656,075	6,594,074
有価証券	1,200,459	900,000
商品及び製品	1,745,095	1,978,149
仕掛品	2,213,278	2,133,033
原材料及び貯蔵品	550,879	580,254
その他	1,248,340	1,225,476
貸倒引当金	19,620	22,199
流動資産合計	17,319,372	16,100,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,513	2,960,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,888,157	2,151,385
土地	3,167,780	3,168,416
建設仮勘定	1,478,023	618,397
その他(純額)	268,959	276,645
有形固定資産合計	8,747,434	9,175,300
無形固定資産	176,922	183,870
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,400,961	1,307,194
貸倒引当金	14,984	11,641
投資その他の資産合計	1,385,976	1,295,553
固定資産合計	10,310,333	10,654,724
資産合計	27,629,706	26,754,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343,881	2,435,969
短期借入金	4,052,392	4,156,373
未払法人税等	146,063	117,206
賞与引当金	287,143	287,635
その他	1,942,545	1,407,102
流動負債合計	8,772,026	8,404,287
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,880,568
退職給付引当金	649,749	746,040
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	159,211	159,724
固定負債合計	3,272,228	2,849,600
負債合計	12,044,255	11,253,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,303,876	10,113,861
自己株式	1,556,395	1,556,395
株主資本合計	15,782,499	15,592,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,493	14,841
繰延ヘッジ損益	379	-
為替換算調整勘定	289,920	106,469
その他の包括利益累計額合計	197,047	91,627
純資産合計	15,585,451	15,500,856
負債純資産合計	27,629,706	26,754,744

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,354,968	12,764,890
売上原価	10,767,435	10,432,515
売上総利益	2,587,532	2,332,374
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	230,353	186,329
給料及び手当	795,708	790,836
賞与引当金繰入額	90,232	79,746
退職給付費用	63,604	58,139
減価償却費	45,237	46,953
開発研究費	186,724	185,424
その他	919,614	983,546
販売費及び一般管理費合計	2,331,475	2,330,975
営業利益	256,057	1,399
営業外収益		
受取利息	3,372	15,115
受取配当金	32,595	29,364
受取賃貸料	30,606	12,343
その他	33,806	76,163
営業外収益合計	100,381	132,986
営業外費用		
支払利息	18,831	22,929
賃貸収入原価	15,602	3,481
為替差損	182,478	67,372
その他	58,077	121,021
営業外費用合計	274,990	214,805
経常利益又は経常損失()	81,448	80,419
特別利益		
固定資産売却益	428,145	-
受取補償金	-	195,910
その他	50,000	-
特別利益合計	478,145	195,910
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,099
固定資産除却損	166,938	-
災害による損失	463,081	-
特別損失合計	630,019	32,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,426	83,391
法人税、住民税及び事業税	168,763	109,062
法人税等調整額	151,500	66,043
法人税等合計	320,263	175,105
少数株主損益調整前四半期純損失()	390,689	91,714
四半期純損失()	390,689	91,714

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	390,689	91,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,875	77,651
繰延ヘッジ損益	-	379
為替換算調整勘定	153,036	183,451
その他の包括利益合計	59,160	105,420
四半期包括利益	331,528	13,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,528	13,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,426	83,391
減価償却費	701,972	543,236
のれん償却額	-	2,117
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,037	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	42,658	-
災害による損失	3,890	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,811	1,160
賞与引当金の増減額(は減少)	3,771	347
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,683	96,246
受取利息及び受取配当金	35,967	44,480
支払利息	18,831	22,929
為替差損益(は益)	149,523	125,460
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,099
有形固定資産除却損	67,562	6,077
有形固定資産売却損益(は益)	428,145	-
受取補償金	-	195,910
売上債権の増減額(は増加)	194,761	84,556
たな卸資産の増減額(は増加)	1,006,217	165,030
前払費用の増減額(は増加)	30,795	14,415
その他の流動資産の増減額(は増加)	127,952	79,593
仕入債務の増減額(は減少)	662,450	76,828
未払金の増減額(は減少)	196,251	172,664
未払費用の増減額(は減少)	60,337	97,081
その他の流動負債の増減額(は減少)	284,350	3,170
未払消費税等の増減額(は減少)	21,748	94,777
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,556	2,423
その他の負債の増減額(は減少)	21,153	4,327
その他	7,954	6,133
小計	297,490	253,062
利息及び配当金の受取額	40,264	45,711
利息の支払額	18,829	22,973
補償金の受取額	-	195,910
法人税等の支払額	141,158	142,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,767	329,098

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	303,192	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,417,963	1,118,219
有形固定資産の売却による収入	416,889	-
無形固定資産の取得による支出	7,049	21,545
投資有価証券の取得による支出	32	66
定期預金の増減額(は増加)	550,840	-
貸付けによる支出	20,610	34,200
貸付金の回収による収入	19,983	36,681
その他の支出	82,185	8,444
その他の収入	16,103	9,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,832	836,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	776,550	540,451
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	250,000	375,000
配当金の支払額	91,780	98,222
リース債務の返済による支出	6,233	6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,428,535	520,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,067	13,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,391,537	1,013,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,917	3,724,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,877,455	2,711,229

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,489千円増加、また、経常損失は16,489千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出為替手形割引残高	386	5,032

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,919,428	2,711,229
預入期間が3か月を超える定期預金	41,973	-
現金及び現金同等物	4,877,455	2,711,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,045,714	2,171,296	2,835,093	302,864	13,354,968		13,354,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高				86,474	86,474	86,474	
計	8,045,714	2,171,296	2,835,093	389,338	13,441,442	86,474	13,354,968
セグメント利益 又は損失()	300,313	91,504	251,807	40,769	501,386	245,329	256,057

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去301千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 245,631千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に がか
 かる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	7,677,972	2,282,298	2,539,493	265,126	12,764,890		12,764,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高				98,018	98,018	98,018	
計	7,677,972	2,282,298	2,539,493	363,145	12,862,909	98,018	12,764,890
セグメント利益	34,881	7,833	146,704	34,360	223,779	222,380	1,399

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去219千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 222,600千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に がか
 かる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円87銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	390,689	91,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額()(千円)	390,689	91,714
普通株式の期中平均株式数(株)	19,660,135	19,660,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....78,640千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。